

# 「前払費用」にまつわる 実務をおさらいしよう

前払費用とは、保険や家賃、リース料など継続してサービスを受ける場合、まだ提供されていないサービスに対して支払われる費用のことです。  
この前払費用について、仕訳例を交えて実務上の留意点を解説します。

税理士法人阿部会計事務所  
代表社員  
税理士

阿 部 祐 喜

## 決算整理における 経過勘定の考え方

簿記の目的は、日々の企業の活動を記録し、企業の財政状態や経営成績を明らかにするところにあります。

年に1度の決算においては、その年度に生じた収入や費用を正確に集計し、決算書や申告書などの書類を作成する必要があります。

費用として計上すべき取引のなかには、金銭の支払いは済んでいるものの、契約によりサービス（役務の提供）が一定期間継続する種類のものもあります。代表的な例としては保険料、地代家賃、支払利息、保証料等の費用です。

このような費用については、今期分と翌期以降分を分けて費用計上する必要があり、経過勘定という簿記上の科目を使用することで、ズレを修正していくことになります。

本稿では経過勘定科目のうち、翌期以降に提供されるモノ・サービスについて、あらかじめ支払いが済んでいる際に使用する「前払費用」「前払金」について詳しくみていきます。

## 前払費用とは

前払費用とは、複数の年度にわたって継続的なサービスを受けるため、前もって支払った金額を処理する際の勘定科目です。

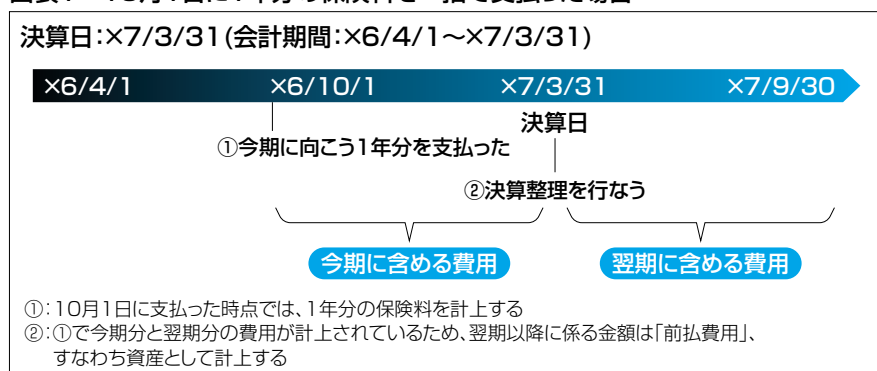
前述のとおり、今期に支払った費用のうち、翌期以降の内容が含まれているときは、翌期以降の金額を控除しなければなりません。

サービスはまだ受けていないものの、支払い自体は済ませている状態であることから、支払った側には「サービスを受ける権利」が生じており、その権利に相当する金額を貸借対照表に資産として計上していくことになります。

例として、3月決算で、×6年10月1日に向こう1年分の保険料を一括で支払いを済ませたケースをみていきます（図表1）。

翌期の4月1日から9月30日までに対応する分を今期の費用に含めてしまうと、費用計上が過大となるため、10月1日から決算日まである3月31日までの6か月間分のみ今期の「保険料」として損益計算書に計上します。翌期の4月1日から9月30日までの期間に対応

図表1 10月1日に1年分の保険料を一括で支払った場合



する分は前払費用として貸借対照表に計上します。

翌期に費用計上を行なうため、サービスを受ける権利を費用ではなく資産としていったん計上し、翌期にサービスを受けた際に費用へ振り替える流れとなります。

前払費用という名称に、「費用」とついているため費用項目と混同

図表2 前払費用の仕訳例

(単位:千円)

<b>●保険料支払い時</b>	
×6/10/1	
借方	貸方
保険料 240	普通預金 240
<b>●決算整理</b>	
×7/3/31	
借方	貸方
前払費用 120	保険料 120
※240×6か月/12か月=120	
保険料	
×6/10/1 現金 240	×7/3/31 前払費用 120
	損益 120
前払費用	
×7/3/31 保険料 120	×7/3/31 次期繰越 120

してしまふところですが、貸借対照表上の資産項目として取り扱う点に注意が必要です。

次に、ここまでの前払費用の処理の具体例を、仕訳とともに確認していきます(図表2)。

・×6年10月1日に、1年間の契約(×6年10月1日~×7年9月30日)として保険料24万円を普通預金から支払い、保険料勘定に計上している

### 前払金とは

・×7年3月31日、決算整理として保険料の前払分12万円を処理する(今期の会計期間は×6年4月1日~×7年3月31日)

前払費用と性質の似ている勘定科目に「前払金」があります。

前払金は、商品やサービスを発注して代金の支払いも済ませているものの、期末時点でまだ商品が到着していない

かったり、まだサービスを受けていない場合に使用する科目です。

商品が到着しておらず、引渡しも検収も完了していない時点で、一般的には、仕入として計上することはできません。

### (1) 予約販売

発売日は先だが、あらかじめ代金の一部の支払いが必要な際には、予約時に支払った金額を前払金として計上しておき、発売後に商品の納品を受けた時点で費用科目に振り替えます。

### (2) フリペイド式の電子マネー

Suicaなどの電子マネーは、事前に一定金額をチャージしておく、実際に交通機関を利用する際にチャージ金額を原資に支払いが行なわれます。

チャージの時点ではまだサービスを受けていないため、前払金として資産計上し、決算までに乗車した部分の金額については費用科目に振り替えます。

### (3) 土地や建物の購入など、高額となる不動産の取引

一般的には、仮契約の段階で手付金の支払いを行ない、物件を購入する権利を取得します。建物については、工事の着工から完成までの期間があるため、引渡しまでの間に何度か分割してその代金を支払うケースもあります。

仮契約での手付金や引渡しまでに分割して支払った金額は、前払金として計上しておく、工事が完了し引渡しとなった時点で「土地」や「建物」の勘定に振替を行なっていくきます。

#### (4) 相手先との取引が初回となる場合

取引が初めての相手とは、まだ信頼関係が確立されていないことから、相手先より、納品前に代金の一部の支払いを求められるケースがあります。相手先は受け取った金額を担保とすることができ、代金未払いとなる事態を避けることが可能となります。このような場合に支払った金額は前払金として計上することになります。

### 「前払費用」と「前払金」の違い

「前払費用」と「前払金」は名称も似ていますが、それぞれ使用するべき取引は異なります。

どちらも事前に支払った金額であることには変わりはないですが、前払費用が保険料や地代家賃といった継続したサービスに対して使われるのに対し、前払金は商品や材料の手付金などの一時的な取引

に対して使われます。

たとえば、新聞の購読料は新聞というモノの購入となり、継続的なサービスの提供には該当しないため、前払金としての計上が適正です。また、翌期以降に開催される研修を受けるために支払った金額については、そのセミナーの内容が1回きりのスポットであれば前払金として処理します。一方、その内容が数か月にわたって行なわれる場合は前払費用として処理します。

判断方法としては、その内容が等質等量で継続して行なわれれば前払費用、モノであったり単発であったり継続しない性質のものであれば前払金に区別して考えるとわかりやすいと思います。

### 短期前払費用と長期前払費用の区分記載

前払費用および前払金として計上した金額は、いずれも貸借対照表の「資産の部」に計上されることとなります。

さらに、会計のルールには「1年基準（ワンイヤールール）」という、商品の受取りやサービスの提供が1年以内に到来するものは

流動資産に、1年を超えるものは固定資産に表示するというルールがあります。

この1年基準により、固定資産に表示することとなった金額には、「長期前払費用」という名称を使用します。

短期前払費用と長期前払費用の処理の具体例を、仕訳とともに挙げておきます（図表3）。

図表3 短期前払費用と長期前払費用の仕訳例 (単位:千円)

●×6/10/1に保険料2年間分の36万円全額を普通預金から支払った(決算日は3月31日)

×6/10/1

借方		貸方	
保険料	360	普通預金	360

×7/3/31

10/1に支払った保険料36万円には、翌期以降分の保険料が含まれているため、決算整理を行ない、翌期対応分および翌々期対応分を適正に計上する。

借方		貸方	
前払費用	180	保険料	180

※360×12か月/24か月=180

借方		貸方	
長期前払費用	90	保険料	90

※360×6か月/24か月=90

×6/10/1		×7/3/31		×8/3/31		×8/9/30	
保険料 (当期分の費用)		前払費用 (翌期に対応する費用)		長期前払費用 (翌々期に対応する費用)			

### 税務上の取扱い

前払費用には、税務の観点から留意したい項目があります。

ここでは「短期前払費用の特例」と「税法上の繰延資産」について説明していきます。

#### (1) 短期前払費用の特例

法人税基本通達により、保険料、地代家賃、支払利息等の前払費用が次の要件を満たすとき、支払った日の属する事業年度の損金（税務上の経費）に算入することが認められています。前払費用として計上することなく損金に計上できるため節税対策に有効です。

① 支払った日から1年以内に提供されるサービスに対して支払った場合

② 支払った金額に相当する金額を継続して、その支払った年度に費用処理している場合

ただし、収益と対応させる必要のあるものは、支払時点で損金に算入することは認められません。借入金を預金や株式等で運用する場合の利息や、社宅負担金と対応させるべき社宅家賃などです。

また、提供を受けるサービスが「支払った日から1年以内」にすべて終了している必要がありますが、実務上は重要性の原則により、3月末に4月から1年分の家賃を支払った場合など、支払った日から1年を超える部分が短期間であるときは、短期前払費用として認められます。

しかし、継続処理が求められるため、「今期は利益が過大になりそうだから、ことしだけ年払いを選ぶ」など、利益操作と認識されるような処理は認められません。さらに、実務上では次の3要件を満たしているか確認する必要があります。

## ア 契約に基づく支払いであること

契約書上では月払いとして定められているにも関わらず、一方的に1年分を合算して支払った場合は短期前払費用の特例は認められません。あくまで契約書上に年払いの定めが記載されており、契約書どおりに支払った場合のみ適用

されます。

## イ 等質等量の役務であること

費用等が毎月異なるサービスではなく、保険料や地代家賃のように、時の経過に応じて等しくサービスが行なわれるものである必要があります。

## ウ 重要性の原則に則っていること

企業会計上の重要性の原則に従い、重要性が乏しい支出についてのみ認められます。よって1年内などの基準を満たしていても、重要性が高いと認められる支出は、短期前払費用の特例の適用はできません。

なお消費税の取扱いは、消費税法基本通達11-3-8により支出した日の事業年度に一括で仕入税額控除を行なうこととなります。

## (2) 長期前払費用と税法上の繰延

### 資産

長期前払費用の重要な論点として、前述の保険料や地代家賃等の会計上の前払費用のほかに、建物を借りるときに支払う礼金など「支出の効果がその支出日から1年以上に及ぶもの」は、税法上の繰延資産として固定資産の部の「長期前払費用」を使用します。

税法上の繰延資産として計上された長期前払費用は、定められた償却年数によって毎期償却を行な

っていきます。実務上、頻出する取引は以下が挙げられます。

## ① 建物契約時の権利金で返還されない部分

原則5年で償却します。

ただし、例外として次のいずれも満たす場合には、その期間で償却します。

A…契約期間が5年末満  
B…契約更新の際に再度権利金を支払う場合

## ② ホームページ制作費

自社や商品のホームページの使用期間が1年以上に及ぶ場合には、その使用期間を見積もり償却します。

## ③ 同業者団体等の加入金

5年間で償却します。

## ④ 商店街等の負担金

共同で使用するアーケード、日よけ、アーチ等を設置するための負担金は原則5年で償却します。

## ⑤ 広告宣伝用資産を贈与した費用

資産の耐用年数×7/10の期間で償却します。

ただし、税法上の繰延資産の支出額が1つの取引について20万円未満のものについては、支出した事業年度の損金（税務上の経費）とすることができます。

ここまでは前払費用・前払金の会計処理から税法上の取扱いまで、実務上の観点からみてきました。

前払費用・前払金のいずれも翌期以降に関係する勘定科目となるため、計上の際はモノやサービスの提供時期・期間を契約書等で確認し、適切に期間配分を行ない決算書へ反映することが必要です。

支出年度に期間配分が必要な金額を一括して費用計上してしまったり、配分する月数を誤ると、今期のみならず翌期以降も正しい損益計算の実現ができなくなるため、支出年度については特に正確に処理することが求められます。

また、節税の観点からは、短期前払費用の特例の適用を受けられる支出については、適用要件を正確に把握したうえで費用計上を行なうことが望まれます。

さらに、税法上の繰延資産に該当する支出については、正しい耐用年数を把握し、長期前払費用を償却していくことが必要です。

適正な期間損益計算は、会社の業績を正しく表わすことに繋がる重要な考え方なので、前払費用・前払金について確実に認識し、処理を行なうことが大切です。